

成長応援日本株ファンド

愛称:匠のワザ

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年5月30日から2026年4月23日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	成長応援日本株ファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含む）を主要投資対象とする新成長株マザーファンドに投資を行います。
	新成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	成長応援日本株ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	新成長株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年2回（4月、10月の各25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書（全体版）

第14期

（決算日 2023年4月25日）

受益者のみなさまへ

平素は「成長応援日本株ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第14期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
(第10期) 2021年 4月26日	10,253	2,500	23.0	96.9	4,589
(第11期) 2021年10月25日	10,036	400	1.8	96.0	6,781
(第12期) 2022年 4月25日	8,262	0	△17.7	96.9	5,913
(第13期) 2022年10月25日	8,265	0	0.0	96.6	5,872
(第14期) 2023年 4月25日	8,157	0	△ 1.3	96.9	5,564

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは、親投資信託への投資を通じて、わが国の株式のうち、高い成長余力を有しているものの、経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある企業の株式に厳選投資します。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定していません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
	騰落率	騰落率	
(期首)2022年10月25日	円	%	%
	8,265	—	96.6
10月末	8,496	2.8	96.4
11月末	8,682	5.0	96.5
12月末	8,002	△3.2	96.9
2023年 1月末	8,441	2.1	96.8
2月末	8,243	△0.3	96.4
3月末	8,363	1.2	96.7
(期末)2023年 4月25日	8,157	△1.3	96.9

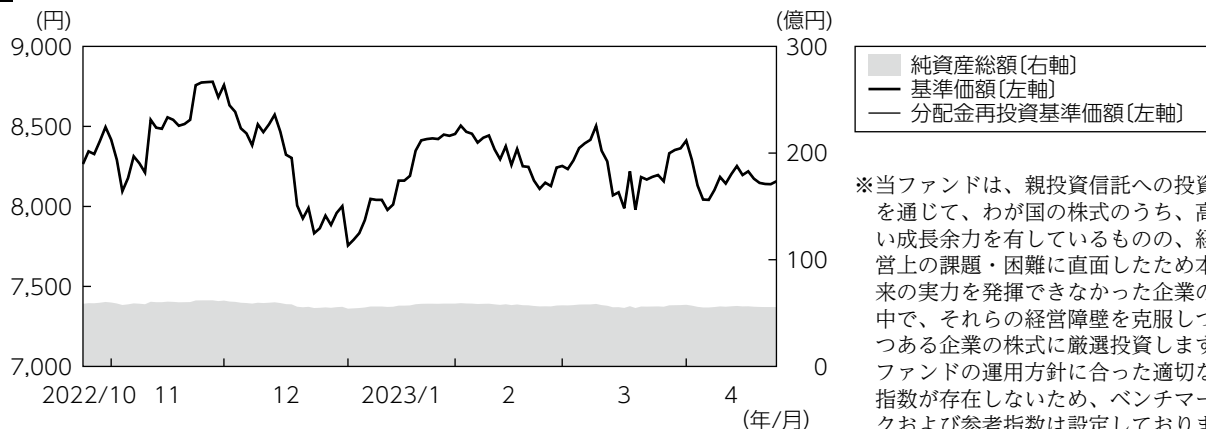
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは、親投資信託への投資を通じて、わが国の株式のうち、高い成長余力を有しているものの、経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある企業の株式に厳選投資します。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定していません。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第14期首(2022年10月25日)：8,265円

第14期末(2023年 4月25日)：8,157円(既払分配金0円)

騰落率：△1.3%(分配金再投資ベース)

※当ファンドは、親投資信託への投資を通じて、わが国の株式のうち、高い成長余力を有しているものの、経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある企業の株式に厳選投資します。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定していません。

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて国内株式に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・トランザクション、寿スピリッツ、SHIFT、オロ、MS-Japanなど高位に組み入れていた銘柄の株価が堅調に推移したこと

(下落要因)

- ・メンバーズ、エムアップホールディングス、アトラエ、ラクーンホールディングス、LITALICOなどの株価が下落したこと

投資環境

当期の国内株式相場は上昇しました。日銀が許容する長期金利の変動幅拡大を受けて下げる場面がありましたが、米国の利上げペースの鈍化観測、国内企業の業績改善、政府主導によるコロナ禍から経済活動正常化への動き、東京証券取引所のPBR（株価純資産倍率）1倍割れ企業への改善要請などを背景に2023年3月上旬にかけて上昇しました。その後、米國中堅銀行の相次ぐ経営破綻やスイスの大手投資銀行を巡る信用不安の拡大から急落しましたが、金融当局による迅速な対応を受けて金融システム不安が後退すると、期末にかけて上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオ

成長応援日本株ファンド

期首の運用方針に基づき、新成長株マザーファンドの投資比率を高位に維持しました。

なお、マザーファンドの運用に関して、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受けております。

新成長株マザーファンド

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

当期の投資行動としては、助言会社による個別直接面談調査を通じた業績評価等を踏まえ、わが国の株式のうち高い成長余力を有しているものの、経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある成長企業を厳選し、組入比率の見直しや売却を行いました。また、高い評価の企業であっても組入比率は一定範囲内に抑制し、分散投資に留意しました。

当期はMTG、平田機工、エムスリーを新規買い付けした一方、ティーケーピー、エスプール、日本エム・ディ・エムなどの全売却を行いました。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率(%)
1	サービス業	37.6
2	情報・通信業	23.3
3	その他製品	7.2
4	精密機器	4.8
5	化学	4.1

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率(%)
1	サービス業	32.4
2	情報・通信業	23.8
3	その他製品	8.7
4	機械	5.7
5	小売業	5.1

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、親投資信託への投資を通じて、わが国の株式のうち、高い成長余力を有しているものの経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある企業の株式に厳選投資します。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

■ 分配金

- ・ 収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。
- ・ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第14期 (2022年10月26日～2023年4月25日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

成長応援日本株ファンド

引き続き、新成長株マザーファンドへの投資比率を高位に維持する方針です。

なお、マザーファンドの運用に関して、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受けます。

新成長株マザーファンド

引き続き、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持します。

米国金利の動向や欧米金融不安など短期的な波乱要因は残るものの、企業業績が正しく評価される環境が整いつつあると考えます。また、先行きを展望すると、ポジティブな材料も増えてきています。DX（デジタル技術の活用による構造変革）推進を目的としたIT投資の拡大や、半導体、電子部品、自動車などの技術革新、インバウンド消費の回復などはその一例でしょう。このような、わが国固有の変化を自らの成長機会として取り込む企業が数多く出てくると想定されます。

今後も助言会社を通じ徹底した調査活動を行いながら、一社一社を丹念に分析し、魅力的な成長企業を組み入れてまいります。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2022年10月26日～2023年4月25日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	78円	0.932%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は8,371円です。
(投信会社)	(43)	(0.510)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(32)	(0.378)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.044)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.062	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(5)	(0.062)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	0	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	83	0.998	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

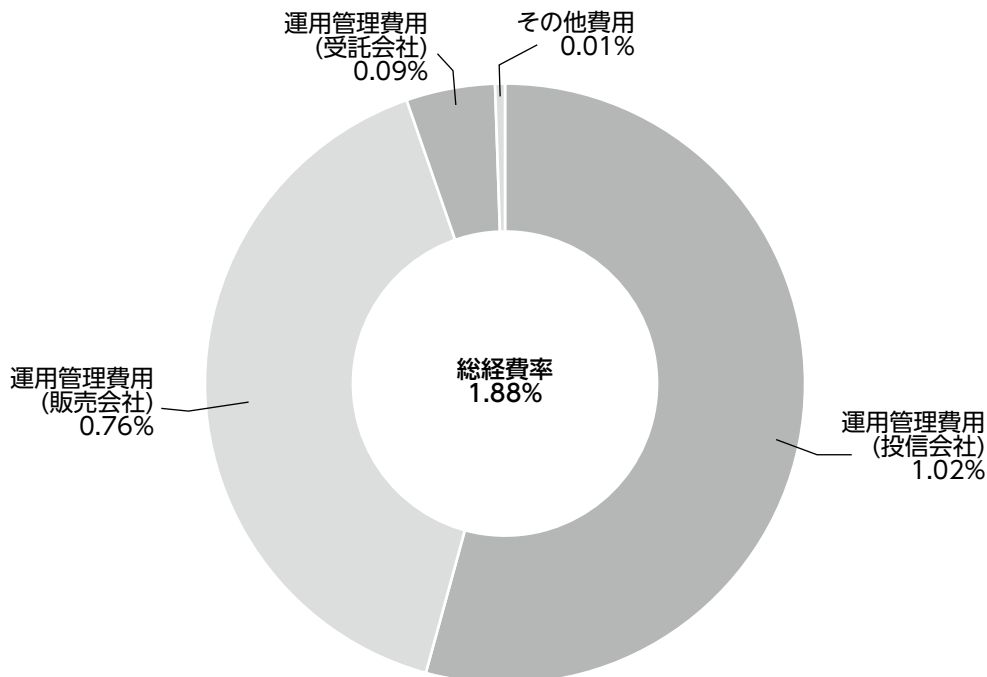
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



(注)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況(2022年10月26日～2023年4月25日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
新 成 長 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 7,437	千円 43,430	千口 53,756	千円 315,900

(注) 単位未満は切り捨て。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	新 成 長 株 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	18,803,664千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	44,876,893千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.41

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等(2022年10月26日～2023年4月25日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期	期 末
	口 数	口 数	評 価 額
新 成 長 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 1,006,363	千口 960,043	千円 5,551,932

(注1) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 新成長株マザーファンド全体の当期末受益権口数は(7,937,016千口)です。

◎投資信託財産の構成

2023年4月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
新成長株マザーファンド	5,551,932	98.5
コール・ローン等、その他	82,500	1.5
投資信託財産総額	5,634,432	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年4月25日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	5,634,432,822
コール・ローン等	82,499,874
新成長株マザーファンド(評価額)	5,551,932,948
(B) 負 債	70,290,087
未 払 解 約 金	16,375,216
未 払 信 託 報 酬	53,782,594
そ の 他 未 払 費 用	132,277
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,564,142,735
元 本	6,821,461,401
次 期 繰 越 損 益 金	△1,257,318,666
(D) 受 益 権 総 口 数	6,821,461,401口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,157円

◎損益の状況

自 2022年10月26日
至 2023年 4月25日

項 目	当 期
	円
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 19,976,292
売 買 益	7,465,843
売 買 損	△ 27,442,135
(B) 信 託 報 酬 等	△ 53,940,053
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△ 73,916,345
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,068,705,033
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 114,697,288
(配 当 等 相 当 額)	(805,498)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 115,502,786)
(F) 計 (C + D + E)	△1,257,318,666
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	△1,257,318,666
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 114,697,288
(配 当 等 相 当 額)	(1,098,216)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 115,795,504)
分 配 準 備 積 立 金	697,623
繰 越 損 益 金	△1,143,319,001

(注1) 当ファンドの期首元本額は7,105,215,751円、期中追加設定元本額は214,970,719円、期中一部解約元本額は498,725,069円です。

(注2) 1口当たり純資産額は0.8157円です。

(注3) 純資産総額が元本額を下回っており、その額は1,257,318,666円です。

(注4) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,098,216

円)および分配準備積立金(697,623円)より分配対象収益は1,795,839円(10,000口当たり2円)ですが、当期に分配した金額はありません。

新成長株マザーファンド

運用報告書

第19期

(決算日 2023年4月25日)

「新成長株マザーファンド」は、2023年4月25日に第19期決算を行いました。
以下、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。） を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準 円	価 額		株式組入比率 %	純資産総額 百万円
		期 中	騰 落 率 %		
(第15期) 2019年4月25日	42,758	△	4.8	98.0	104,842
(第16期) 2020年4月27日	42,344	△	1.0	96.9	56,591
(第17期) 2021年4月26日	67,603		59.7	97.3	40,401
(第18期) 2022年4月25日	57,487	△	15.0	97.4	41,851
(第19期) 2023年4月25日	57,830		0.6	97.1	45,899

(注)当ファンドは、わが国の株式のうち、高い成長余力を有しているものの経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある企業の株式に厳選投資します。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 円	価 額		株 式 組 入 比 率 %
		騰 落	率 %	
(期首)2022年 4月25日	57,487	—		97.4
4月末	58,364	1.5		97.3
5月末	58,731	2.2		97.1
6月末	56,655	△1.4		96.7
7月末	60,542	5.3		96.8
8月末	60,806	5.8		96.8
9月末	57,029	△0.8		97.2
10月末	59,710	3.9		96.9
11月末	61,116	6.3		96.9
12月末	56,395	△1.9		97.3
2023年 1月末	59,603	3.7		97.3
2月末	58,282	1.4		96.9
3月末	59,221	3.0		97.1
(期末)2023年 4月25日	57,830	0.6		97.1

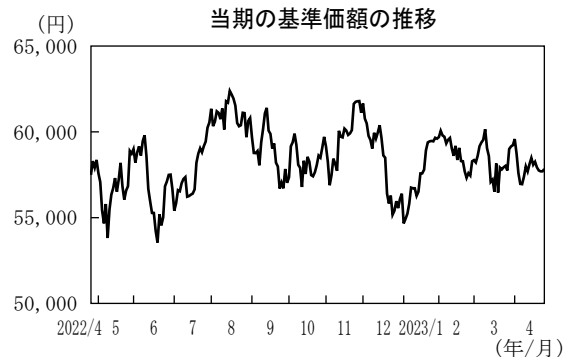
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドは、わが国の株式のうち、高い成長余力を有しているものの経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある企業の株式に厳選投資します。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2022年4月26日～2023年4月25日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



基準価額は期首57,487円で始まり期末57,830円で終わりました。騰落率は+0.6%でした。

基準価額の変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・トランザクション、寿スピリッツ、Keeper 技研、エムアップホールディングス、NITTOKUなど高位に組み入れていた銘柄の株価が上昇したこと

(下落要因)

- ・メンバーズ、アトラエ、ラクーンホールディングス、スノーピークなどの株価が下落したこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

当期の投資行動としては、助言会社による個別直接面談調査を通じた業績評価等を踏まえ、わが国の株式のうち高い成長余力を有しているものの、経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある成長企業を厳選し、組入比率の見直しや売却を行いました。また、高い評価の企業であっても組入比率は一定範囲内に抑制し、分散投資に留意しました。なお、当ファンドの運用に関して、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受けております。

当期はフィックスターズ、アンビスホールディングス、ペイカレント・コンサルティングなどを新規買い付けした一方、エスプール、日本エム・ディ・エム、ティーケーピーなどの全売却を行いました。

【組入上位業種】

期首

	業 種	組入比率(%)
1	サービス業	36.3
2	情報・通信業	17.5
3	その他製品	7.7
4	精密機器	6.7
5	小売業	5.8

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業 種	組入比率(%)
1	サービス業	32.4
2	情報・通信業	23.8
3	その他製品	8.7
4	機械	5.7
5	小売業	5.1

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

3 今後の運用方針

引き続き、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持します。なお、当ファンドの運用に関しては、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受けます。

米国金利の動向や欧米金融不安など短期的な波乱要因は残るものの、企業業績が正しく評価される環境が整いつつあると考えます。また、先行きを展望すると、ポジティブな材料も見えてきています。DX（デジタル技術の活用による構造変革）推進を目的としたIT投資の拡大や、半導体、電子部品、自動車などの技術革新、インバウンド消費の回復などはその一例でしょう。このような、わが国固有の変化を自らの成長機会として取り込む企業が数多く出てくると想定されます。

今後も助言会社を通じ徹底した調査活動を行いながら、一社一社を丹念に分析し、魅力的な成長企業を組み入れてまいります。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2022年4月26日～2023年4月25日		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	70円	0.118%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は58,871円です。
(株式)	(70)	(0.118)	
(b) その他費用	2	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(その他)	(2)	(0.003)	信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	72	0.121	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2022年4月26日～2023年4月25日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	場	千株	千円	千株	千円
内	上	10,277 (1,485)	19,160,032 (-)	11,269	15,086,549

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	34,246,581千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	43,683,209千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.78

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等(2022年4月26日～2023年4月25日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式
上場株式

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
食 料 品 (4.0%)			
寿 ス ピ リ ッ ツ	215	180	1,807,200
化 学 (5.1%)			
ト リ ケ ミ カ ル 研 究 所	385	530	1,186,140
メ ッ ク	320	425	1,076,950
金 属 製 品 (2.7%)			
ト ー カ ロ	825	940	1,185,340
機 械 (5.9%)			
N I T T O K U	370	460	1,210,720
平 田 機 工	—	87	587,250
ロ ー ツ エ	92	81	824,580
電 気 機 器 (4.6%)			
リ オ ン	320	350	689,150
オ プ テ ッ ク ス グ ル ー プ	255	420	828,660
レ ー ザ ー テ ッ ク	36	27.5	554,125
精 密 機 器 (2.9%)			
日 本 エ ム ・ デ ィ ・ エ ム	670	—	—
イ ン タ ー ア ク シ ョ ン	272	—	—
朝 日 イ ン テ ッ ク	480	525	1,284,675
そ の 他 製 品 (8.9%)			
M T G	—	450	623,700
ス ノ ー ビ ー ク	429.4	130	267,410
ト ラ ン ザ ク シ ョ ン	1,120	1,085	1,790,250
前 田 工 織	360	403	1,299,675
陸 運 業 (—%)			
A Z - C O M 丸 和 ホ ー ル デ ィ ン グ ス	420	—	—
情 報 ・ 通 信 業 (24.5%)			
ラ ク ー ン ホ ー ル デ ィ ン グ ス	480	250	190,250
エ ム ア ッ プ ホ ー ル デ ィ ン グ ス	1,430	1,110	1,303,140
メ デ ィ ア ド ウ	235	—	—
フ ィ ッ ク ス タ ー ズ	—	740	1,069,300
S H I F T	57	61	1,489,010
G M O ペ イ メ ン ト ゲ ー ト ウ ェ イ	19.5	59	638,380
e B A S E	420	850	577,150
ア バ ン ト グ ル ー プ	490	780	1,106,820
コ ム チ ュ ア	105	—	—
ク ラ ウ ド ワ ー ク ス	—	350	505,750
U b i c o m ホ ー ル デ ィ ン グ ス	60	265	555,970
オ ー ロ	120	365	899,725
ユ ー ザ ー ロ ー カ ル	440	—	—
ウ ー ン テ ッ ド リ ー	—	72	123,192
ラ ク ス ル	190	395	533,645
ヒ ト ・ コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン ス ・ ホ ー ル デ ィ ン グ ス	260	523.7	828,493
サイ バ ー セ キ ュ リ テ ィ ク ラ ウ ド	85	340	632,400
ビ ジ ョ ン	—	280	461,720
卸 売 業 (1.7%)			
ビ ュ ー テ ィ ガ レ ー ジ	115	197	751,555

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
小 売 業 (5.3%)			
ジ ン ズ ホ ー ル デ ィ ン グ ス	160	—	—
ネ ク ス テ ー ジ	—	185	448,625
サ ン ワ カ ン パ ニ ー	—	570	482,220
B E E N O S	—	253	495,374
T O K Y O B A S E	822.2	—	—
串 カ ツ 田 中 ホ ー ル デ ィ ン グ ス	295	—	—
西 松 屋 チ ェ ー ン	570	580	936,700
そ の 他 金 融 業 (1.0%)			
プ レ ミ ア グ ル ー プ	—	275	438,900
不 動 産 業 (—%)			
テ ィ ー ケ ー ビ ー	490	—	—
青 山 財 産 ネ ッ ト ワ ー ク ス	132	—	—
サ ー ビ ス 業 (33.4%)			
メ ン バ ー ズ	466.3	402.7	503,777
エ ス ・ エ ム ・ エ ス	260	350	1,111,250
新 日 本 科 学	—	85	221,085
ベ ネ フ ィ ッ ト ・ ワ ン	125	270	491,130
エ ム ス リ ー	—	170	574,260
ヒ ビ ノ	181.8	181.8	254,701
エ ス プ ー ル	1,205	—	—
ア ド ウ ェ イ ズ	670	—	—
ラ ウ ン ド ワ ン	540	1,870	1,071,510
K e e P e e r 技 研	345	130	644,800
イ ト ク ロ	505.2	—	—
ジ ャ パ ン マ テ リ ア ル	793.4	690	1,444,170
ベ ク ト ル	550	—	—
バ リ ュ ー H R	470	532.8	806,659
シ グ マ ク シ ス ・ ホ ー ル デ ィ ン グ ス	1,076.2	1,170	1,242,540
エ ラ ン	1,030	1,140	1,149,120
ア ト ラ エ	420	480	391,680
ソ ラ ス ト	300.9	—	—
ペ イ カ レ ン ト ・ コ ン サ ル テ ィ ン グ	—	152	758,480
M S - J a p a n	830	940	941,880
ジ ャ パ ン シ ェ ル ベ ー タ ー サ ー ビ ス ホ ー ル デ ィ ン グ ス	—	220	451,440
エ ル ・ テ ィ ー ・ エ ス	175	—	—
ア ン ビ ス ホ ー ル デ ィ ン グ ス	—	257	769,715
L I T A L I C O	233	430	1,024,260
リ ロ グ ル ー プ	350	500	1,028,000
合 計	株数・金額	24,071	24,565
銘 柄 数 < 比 率 >		57	55
			< 97.1% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2023年4月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	44,564,603	96.8
コール・ローン等、その他	1,483,003	3.2
投資信託財産総額	46,047,606	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年4月25日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	46,047,606,949
コール・ローン等	1,128,806,523
株 式(評価額)	44,564,603,100
未 収 入 金	103,134,326
未 収 配 当 金	251,063,000
(B) 負 債	148,059,230
未 払 金	147,976,155
そ の 他 未 払 費 用	83,075
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	45,899,547,719
元 本	7,937,016,380
次 期 繰 越 損 益 金	37,962,531,339
(D) 受 益 権 総 口 数	7,937,016,380口
1万口当たり基準価額(C/D)	57,830円

◎損益の状況

自 2022年4月26日
至 2023年4月25日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	518,846,667
受 取 配 当 金	518,822,675
受 取 利 息	10
そ の 他 収 益 金	23,982
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 257,219,162
売 買 益	5,522,607,015
売 買 損	△ 5,779,826,177
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,398,319
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	260,229,186
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	34,571,415,342
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,186,358,702
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 1,055,471,891
(H) 計 (D + E + F + G)	37,962,531,339
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	37,962,531,339

(注1) 当親ファンドの期首元本額は7,280,248,791円、期中追加設定元本額は871,731,298円、期中一部解約元本額は214,963,709円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、新成長株ファンド6,976,820,855円、成長応援日本株ファンド960,043,740円、新成長株ファンド(隔月決算型・予想分配金提示型)151,785円です。

(注3) 1口当たり純資産額は5,7830円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

- ・ 信託期間を延長することにより、投資家のニーズに対応し投資機会を提供するため、信託約款に所定の整備を行いました。(2023年1月25日)